



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月17日

上場会社名 日置電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6866 URL <https://www.hioki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡澤 尊宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 巢山 芳計 TEL 0268-28-0555
 最高財務責任者 (CFO) 兼総務部長
 四半期報告書提出予定日 2023年4月28日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	10,028	21.0	2,340	27.6	2,381	26.9	1,635	26.6
2022年12月期第1四半期	8,287	19.3	1,833	31.2	1,876	28.6	1,292	19.9

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 1,730百万円 (13.5%) 2022年12月期第1四半期 1,524百万円 (23.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	119.81	—
2022年12月期第1四半期	94.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	38,572	33,417	86.6	2,447.74
2022年12月期	40,605	32,779	80.7	2,401.01

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 33,417百万円 2022年12月期 32,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	90.00	—	90.00	180.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,450	22.5	3,970	26.4	4,040	18.8	3,040	21.4	222.69
通期	38,900	13.2	7,940	12.3	8,080	10.9	6,080	14.1	445.39

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	14,024,365株	2022年12月期	14,024,365株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	372,001株	2022年12月期	372,001株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	13,652,364株	2022年12月期1Q	13,646,703株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格の高止まり、各国の金融引き締めに伴う景気の減速見通しなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。一方で、脱炭素化に向けた世界的な流れは持続しており、各国政府による方針を受けて企業の設備投資の拡大が引き続き期待されております。今後、自動車の電動化が加速すると同時に電源の高性能化が求められるようになると見込まれており、バッテリー、エネルギーといった市場においては、設備投資環境が堅調に推移すると予測しております。一方で、デバイス市場においては、スマートフォンやパソコンの世界的な需要減退により設備投資意欲に弱さが見られます。

当第1四半期連結累計期間におきましては、脱炭素化に向けた世界各国の取り組みを受け、バッテリー、エネルギー市場関連の計測器需要は高い状態で推移いたしました。また、顧客の所在地別では、海外を中心に幅広い地域で好調に推移いたしました。部品調達の長納期化は依然として継続しておりますが、部品欠品による一部製品に関する出荷停止の状況は既に解消しており、本社工場における増床・増築工事を終え生産能力が強化された結果、連結売上高は過去最高の水準となっております。

開発面では、新しい社会を顧客と協創する関係を構築するため、顧客とともに課題に取り組む空間として研究棟内に協創ラボラトリーの建設を進め、当第1四半期連結会計期間末までに竣工いたしました(4月より稼働開始)。今後、協創ラボラトリーを拠点に顧客や協業各社とともに電気計測技術で新たな社会課題を解決するための要素技術開発、新製品開発を進めてまいります。

生産面では、前連結会計年度末に竣工した本社工場の増床・増築工事を踏まえ、工場全体のレイアウトを見直し、生産効率化に向けた取り組みを進めてまいりました。また、引き続き購買先との緊密なコミュニケーションなどを通じて部品の確保に努めてまいりました。

販売面では、成長を見込むインド市場の深耕を図るため、ベンガルールに3拠点目となる支店を開設いたしました。

サステナビリティ推進活動の一環として、持続可能な社会の実現に向け本社社員駐車場に発電容量2MWのソーラーカーポートと2MWhのリチウムイオン電池設備を導入することを決定し、当連結会計年度中に着工いたします(2025年12月期完成予定)。これにより、本社工場で利用する電気の約半分を自社で賄える見込みです。

利益面では、部品価格の高騰に加え、顧客への供給責任を果たすことを最優先に様々なルートで市価を上回る部品の調達したことから売上原価を押し上げております。また、人件費や経費も増加いたしました。それを上回る売上高の増加により、営業利益、経常利益ともに前年同期を上回る結果になりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高100億28百万円(前年同期比21.0%増)、営業利益23億40百万円(同27.6%増)、経常利益23億81百万円(同26.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億35百万円(同26.6%増)になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

① 受注実績

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,005,722	10.0	1,065,779	9.7	60,057	6.0
記録装置	1,359,677	13.5	1,465,395	13.3	105,717	7.8
電子測定器	5,275,876	52.2	5,675,083	51.6	399,207	7.6
現場測定器	1,984,978	19.7	2,341,210	21.3	356,231	17.9
周辺装置他	471,286	4.7	457,819	4.2	△13,466	△2.9
合計	10,097,541	100.0	11,005,288	100.0	907,747	9.0

② 売上実績

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	945,704	11.4	995,862	9.9	50,157	5.3
記録装置	1,264,214	15.3	1,413,281	14.1	149,066	11.8
電子測定器	3,886,929	46.9	5,355,869	53.4	1,468,940	37.8
現場測定器	1,743,154	21.0	1,843,361	18.4	100,206	5.7
周辺装置他	447,583	5.4	419,858	4.2	△27,724	△6.2
合計	8,287,587	100.0	10,028,233	100.0	1,740,645	21.0

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の海外売上高は、60億66百万円（前年同期比25.4%増）、海外売上高比率は60.5%になりました。

① 受注実績

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		3,915,381	38.8	4,085,559	37.1	170,178	4.3
海外	アジア	4,930,602	48.8	4,987,908	45.3	57,305	1.2
	アメリカ	572,212	5.7	728,856	6.6	156,643	27.4
	ヨーロッパ	509,871	5.0	721,601	6.6	211,730	41.5
	その他の地域	169,472	1.7	481,362	4.4	311,889	184.0
	計	6,182,160	61.2	6,919,729	62.9	737,568	11.9
合計		10,097,541	100.0	11,005,288	100.0	907,747	9.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド
- (2) アメリカ …………… 北米・中南米
- (3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス
- (4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 売上実績

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		3,449,307	41.6	3,961,307	39.5	511,999	14.8
海外	アジア	3,749,122	45.2	4,510,072	45.0	760,949	20.3
	アメリカ	524,799	6.3	767,519	7.7	242,719	46.2
	ヨーロッパ	458,973	5.5	671,985	6.7	213,011	46.4
	その他の地域	105,383	1.3	117,348	1.2	11,965	11.4
	計	4,838,279	58.4	6,066,925	60.5	1,228,646	25.4
合計		8,287,587	100.0	10,028,233	100.0	1,740,645	21.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産、商品及び製品が増加いたしました。現金及び預金が減少したため、前連結会計年度末と比較して20億33百万円減少し、385億72百万円になりました。

負債は、賞与引当金は増加いたしました。未払法人税等及び流動負債のその他に含まれる未払費用が減少したため、前連結会計年度末と比較して26億71百万円減少し、51億54百万円になりました。

純資産は、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して6億37百万円増加し、334億17百万円になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月25日の決算短信で公表いたしました、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格の高止まり、各国の金融引き締めに伴う景気の減速見通し、当社の属する電気機器業界における半導体等の部品需給逼迫など当社グループを取り巻く環境は不確実性が高く、今後の状況の変化により連結業績予想を修正する必要がある場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,616,619	11,407,627
受取手形、売掛金及び契約資産	3,639,339	4,155,834
電子記録債権	316,839	341,095
商品及び製品	1,354,928	1,654,938
仕掛品	983,886	1,033,318
原材料及び貯蔵品	6,093,739	6,234,798
その他	897,838	407,933
貸倒引当金	△23,041	△24,242
流動資産合計	26,880,151	25,211,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,556,613	7,644,116
機械装置及び運搬具(純額)	405,685	392,748
工具、器具及び備品(純額)	904,223	1,081,691
土地	1,961,951	1,961,951
建設仮勘定	106,914	9,979
有形固定資産合計	10,935,388	11,090,487
無形固定資産		
ソフトウェア	322,756	317,228
その他	101,165	122,530
無形固定資産合計	423,922	439,758
投資その他の資産	2,366,505	1,830,733
固定資産合計	13,725,817	13,360,979
資産合計	40,605,968	38,572,283

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,253,051	1,399,447
未払法人税等	717,028	158,137
賞与引当金	—	1,149,300
役員賞与引当金	—	21,740
その他	4,707,340	1,314,967
流動負債合計	6,677,419	4,043,592
固定負債		
繰延税金負債	9,335	7,679
退職給付に係る負債	604,361	568,770
その他	535,372	534,841
固定負債合計	1,149,069	1,111,291
負債合計	7,826,489	5,154,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,993,207	3,993,207
利益剰余金	25,655,500	26,198,980
自己株式	△717,074	△717,074
株主資本合計	32,231,097	32,774,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,562	277,423
為替換算調整勘定	627,329	641,661
退職給付に係る調整累計額	△290,510	△276,262
その他の包括利益累計額合計	548,380	642,822
純資産合計	32,779,478	33,417,399
負債純資産合計	40,605,968	38,572,283

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,287,587	10,028,233
売上原価	4,501,400	5,237,456
売上総利益	3,786,186	4,790,776
販売費及び一般管理費	1,952,826	2,450,514
営業利益	1,833,360	2,340,261
営業外収益		
受取利息	1,485	5,071
受取配当金	1,292	1,491
受取家賃	1,930	1,723
為替差益	21,538	18,184
助成金収入	379	1,063
その他	18,248	16,171
営業外収益合計	44,876	43,706
営業外費用		
支払利息	1,931	1,999
その他	2	2
営業外費用合計	1,933	2,001
経常利益	1,876,303	2,381,967
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	55	5,592
特別損失合計	55	5,592
税金等調整前四半期純利益	1,876,250	2,376,374
法人税、住民税及び事業税	156,259	143,376
法人税等調整額	427,685	597,329
法人税等合計	583,945	740,705
四半期純利益	1,292,304	1,635,668
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,292,304	1,635,668

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,292,304	1,635,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,165	65,860
為替換算調整勘定	203,804	14,331
退職給付に係る調整額	11,070	14,248
その他の包括利益合計	232,040	94,441
四半期包括利益	1,524,345	1,730,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,524,345	1,730,110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。